

証券コード 3648

平成23年6月13日

株 主 各 位

埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号

A G S 株 式 会 社

代表取締役社長 小 川 修 一

第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により被災されました株主の皆様には、心からお見舞い申し上げます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月27日（月曜日）午後5時20分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月28日（火曜日）午前10時
2. 場 所 埼玉県さいたま市中央区新都心3番地2
ラフレさいたま 4階 櫓の間
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第16期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第16期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

議 案 取締役8名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ags.co.jp/>）に掲載させていただきます。

当日は当社では軽装（クールビズ）にてご対応させていただきますのでご了承賜りますようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成22年 4月 1日から  
平成23年 3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で企業収益の改善がみられたものの、デフレや急速な円高の進行など先行きの不透明感も強く、企業の設備投資や雇用、所得環境など依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業のIT投資抑制の影響によりソフトウェア開発やハードウェア販売の減少が続くなど、業界全体が依然として厳しい状況にあります。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、回復には今しばらくの時間を要すると認識しております。

このような経営環境の中、当社グループは平成23年3月11日に当社の東京証券取引所市場第二部への上場を実現するとともに、経営目標である「持続的に成長可能な経営基盤の構築」の実現のため、IDC（インターネットデータセンター）を中心としたデータセンタービジネスの展開や、システム開発・運用体制の効率化推進により、安定した経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

まず、事業戦略面では当社グループの強みであるデータセンタービジネスの一層の拡大に注力すべく、「さいたまiDC 第2センター（平成24年4月サービス開始予定）」の建設と予約販売に向けたプロモーション活動を推進しました。また、クラウドサービス（データセンターのハードウェア資源やアプリケーションを貸し出すサービス）のラインナップ拡充や、情報処理サービスの品質向上に向けたインフラの更改など、一層のサービス充実化による競争力の強化に努めました。

組織・体制面では、公共部門の体制を強化し、大型開発案件の推進と受注活動の強化を図るとともに、浦和ソリューションセンターへのシステム開発部門の集約化による開発要員の適正配置を進め、SIビジネスの効率化を図りました。また、システム運用部門の運用シフト体制を見直すことにより、適正人員の確保と業務効率化を実現しました。

コーポレート・ガバナンスの強化については、内部統制システムの基本方針をレベルアップするとともに、「財務報告に係る内部統制」の整備状況評価と運用状況評価の実施、BCM（事業継続マネジメント）文書の制定や安否確認システムの導入などを行いました。また、在宅勤務制度の導入などワーク・ライフ・バランスの一層の充実を図りました。

社会貢献活動では、埼玉県「環境学習応援隊」への参加や近隣小学校へのベルマーク提供を継続するとともに、改正省エネ法への対応、「AGS 四季彩の森」での森林づくり活動などを行いました。また、東日本大震災により被災された方への義援金や、埼玉県及び県内自治体への環境保全等を目的とした寄附を行うなど、企業理念に沿って各種施策を多面的に実施してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、企業のIT投資抑制の影響による金融・法人部門の受注減少を、公共部門の大型案件でカバーしてまいりましたが、売上高は16,789百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

利益面では、情報処理サービスの品質向上に向けたインフラの更改が完了したこと、また、ソフトウェア開発における生産性向上や情報処理サービスの業務効率化の取り組みによる製造原価の低減などにより、営業利益は1,313百万円（前連結会計年度比47.9%増）、経常利益は1,294百万円（同44.9%増）、当期純利益は695百万円（同43.5%増）となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

#### （情報処理サービス）

IDCサービスなどの新規受注があったものの、法人部門の契約終了案件や、公共部門の制度改正に伴う一時的な取扱件数の減少などの影響により、売上高は8,110百万円（前連結会計年度比5.2%減）、セグメント利益は1,479百万円（同11.7%増）となりました。

#### （ソフトウェア開発）

企業のIT投資抑制による金融・法人部門の常駐開発減少を、公共部門の大型開発案件の受注でカバーし、売上高は5,209百万円（前連結会計年度比6.0%増）、セグメント利益は855百万円（同41.2%増）となりました。

(その他情報サービス)

公共部門のパッケージソフトウェア販売や金融部門のシステム機器設置作業の増加がありましたが、法人部門におけるパッケージソフトウェアの販売不調により、売上高は2,267百万円（前連結会計年度比2.8%減）、セグメント利益は232百万円（同11.2%減）となりました。

(システム機器販売)

企業の設備投資減衰の影響を受け、売上高は1,202百万円（前連結会計年度比5.8%減）、セグメント利益は106百万円（同25.7%増）となりました。

| 事業区分      | 第15期<br>(平成22年3月期)<br>(前連結会計年度) |        | 第16期<br>(平成23年3月期)<br>(当連結会計年度) |        | 前連結会計年度比 |        |
|-----------|---------------------------------|--------|---------------------------------|--------|----------|--------|
|           | 金額(百万円)                         | 構成比(%) | 金額(百万円)                         | 構成比(%) | 金額(百万円)  | 増減率(%) |
| 情報処理サービス  | 8,553                           | 50.1   | 8,110                           | 48.3   | △443     | △5.2   |
| ソフトウェア開発  | 4,916                           | 28.8   | 5,209                           | 31.0   | 293      | 6.0    |
| その他情報サービス | 2,331                           | 13.7   | 2,267                           | 13.5   | △64      | △2.8   |
| システム機器販売  | 1,276                           | 7.5    | 1,202                           | 7.2    | △73      | △5.8   |
| 合計        | 17,078                          | 100.0  | 16,789                          | 100.0  | △288     | △1.7   |

なお、当社グループにおいて東日本大震災による建物・設備等の物的被害はなく、業績に与える影響は軽微であります。また、震災後の計画停電においても、自家発電機によりデータセンターを正常に稼働させるなど、お客様への提供サービス及び当社グループの業務への影響はありません。

② 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資額は、2,169百万円であり、主なものは新社屋建設用地の取得や建設着工、及びデータセンター関連等の老朽化設備の更新であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

### ③ 資金調達状況

当連結会計年度に当社は、当社普通株式の東京証券取引所市場第二部への上場に伴い、平成23年3月10日を払込期日として、公募により900千株の募集株式の発行（払込金額1株につき878.75円）を実施し、790百万円の資金調達を行いました。また、平成23年3月30日を払込期日として、第三者割当増資により7千株の募集株式の発行（払込金額1株につき878.75円）を実施し、6百万円の資金調達を行いました。

これにより資金調達の総額は、797百万円となりました。

## (2) 対処すべき課題

平成23年3月11日に発生した東日本大震災が日本経済全体に与える影響は甚大で、当面の景気の後退は避けられない状況にあり、情報サービス産業にも大きな影響を及ぼすものと考えられます。

しかしながら、情報サービスの社会における役割は、企業における経営効率化や、公共分野におけるコスト削減及びサービスの迅速化を図るために必要な社会基盤として、通信技術や開発技術の急速な進歩とともに一層高まっており、中長期的には、緩やかながらも拡大が続いていく市場であると認識しております。また、グローバル化の進展に伴う製造業を中心とした国内産業の空洞化に関しても、多くの企業の本社機能や研究開発部門、IT部門は国内に残るものと考えており、企業の根幹を支える重要なシステムを軸にIT需要は今後も拡大していくものと認識しております。

こうした事業環境のもと、経営目標である「持続的に成長可能な経営基盤の構築」を堅実に推進すべく、下記課題に取り組んでおります。

### ① 営業力の強化

新規優良顧客の獲得などにより「収益力強化」を実現するため、「顧客基盤、商品・サービス、人（営業）」という3つの切り口から営業力の強化を推進しております。具体的には、新規顧客獲得に向けた営業活動の徹底、新商品開発プロジェクトの組成、販売チャネルの強化・拡大、AGSブランドの確立、営業担当者の強化・育成などの施策を、営業戦略部門の強化を図り推進しております。

### ② 得意分野の更なる強化

データセンタービジネスの中核となるIDCサービスについては、ハウジングを中心とした営業展開により堅調に売上が伸び収益も向上していますが、

今後はSEサポートを軸とした運用管理サービス等を強化し、付加価値の高いIDCとして、営業面も含めた全社的な推進体制を構築することにより、競争力及び収益力を一層強化してまいります。

またIDC機能を核とした周辺サービス（データの入力から処理、出力、後処理まで）は、当社グループが差別化を図れる大きな強みであり、トータルサービスとして今後もサービスの拡販と設備強化により、一層の拡大を図ってまいります。さらにIDCのインフラを有効活用するASPサービスやクラウドサービスの拡充により新規顧客を獲得し、収益の向上を図ってまいります。

#### ③ ソフトウェア開発の品質・生産性向上

ソフトウェア開発の競争力強化のため、中長期的な視野での開発基準（開発モデル）の統一とともに、開発標準プロセスの改善やプロジェクトマネジメントの強化など、より高度な管理手法を導入し、複雑化するIT環境のマネジメントに対応できる仕組みを構築してまいります。

#### ④ 高度IT化に対応可能な人材の育成

当社グループの継続的事業展開と発展のためには、変化が著しいITビジネス環境に対応可能な市場価値の高い人材を継続的に育てる必要があり、当社グループとしては、その人材育成プログラムを開発し、プロフェッショナル人材の育成を進めてまいります。

#### ⑤ コーポレート・ガバナンスの充実

コーポレート・ガバナンスの充実による経営の健全性、透明性の維持が不可欠であるとの認識のもと、内部管理体制として実効性のあるフレームワークを確立し、自律的な内部統制の体制を整えてまいります。また、対外的には、企業活動を通じて得た収益の一部を環境保全活動などに投じることにより、「地域と共に成長する」という当社グループの企業理念を実践するための社会貢献活動も進めてまいります。

また、東日本大震災の影響による電力需要抑制への対応についても、当社グループは企業市民の一員として積極的に取り組んでまいります。

### (3) 財産及び損益の状況

#### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分            | 第 13 期<br>(平成20年3月期) | 第 14 期<br>(平成21年3月期) | 第 15 期<br>(平成22年3月期) | 第 16 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成23年3月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | —                    | 17,921               | 17,078               | 16,789                            |
| 経 常 利 益(百万円)   | —                    | 1,175                | 893                  | 1,294                             |
| 当 期 純 利 益(百万円) | —                    | 389                  | 484                  | 695                               |
| 1株当たり当期純利益 (円) | —                    | 487.30               | 121.13               | 171.54                            |
| 総 資 産(百万円)     | —                    | 12,984               | 12,927               | 13,632                            |
| 純 資 産(百万円)     | —                    | 7,814                | 8,258                | 9,561                             |
| 1株当たり純資産額 (円)  | —                    | 9,098.35             | 1,939.87             | 1,856.91                          |

(注) 1. 当社では、第14期より連結計算書類を作成しております。

2. 当社普通株式の東京証券取引所市場第二部への上場に伴い、平成23年3月10日付の公募による募集株式発行及び平成23年3月30日の第三者割当増資により、発行済株式の総数が907,100株増加し、4,907,100株となっております。

#### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分            | 第 13 期<br>(平成20年3月期) | 第 14 期<br>(平成21年3月期) | 第 15 期<br>(平成22年3月期) | 第 16 期<br>(当事業年度)<br>(平成23年3月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 14,868               | 14,438               | 13,562               | 13,599                          |
| 経 常 利 益(百万円)   | 1,051                | 878                  | 587                  | 1,189                           |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 504                  | 285                  | 386                  | 701                             |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 630.99               | 356.59               | 96.73                | 173.09                          |
| 総 資 産(百万円)     | 9,125                | 10,788               | 10,502               | 11,522                          |
| 純 資 産(百万円)     | 6,221                | 6,336                | 6,719                | 8,078                           |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 7,776.60             | 7,920.11             | 1,679.85             | 1,646.23                        |

(注) 当社普通株式の東京証券取引所市場第二部への上場に伴い、平成23年3月10日付の公募による募集株式発行及び平成23年3月30日の第三者割当増資により、発行済株式の総数が907,100株増加し、4,907,100株となっております。

#### (4) 重要な親会社及び子会社の状況（平成23年3月31日現在）

##### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

##### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名              | 資本金   | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容   |
|--------------------|-------|----------|-----------------|
| AGSビジネスコンピューター株式会社 | 30百万円 | 77.33%   | システム機器販売・システム保守 |
| AGSプロサービス株式会社      | 30百万円 | 100.00%  | 人材派遣・システム管理運用   |
| AGSシステムアドバイザー株式会社  | 30百万円 | 100.00%  | コンサルティング・システム監査 |

#### (5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

| 事 業       | 主 要 サ ー ビ ス                                             |
|-----------|---------------------------------------------------------|
| 情報処理サービス  | 受託計算サービス、IDCサービス、クラウドサービス、ASPサービス、BPOサービスなど             |
| ソフトウェア開発  | ソフトウェア開発及びソフトウェア開発に係わるコンサルティング業務、顧客先への常駐によるソフトウェア開発業務など |
| その他情報サービス | パッケージ販売、ハード保守、人材派遣など                                    |
| システム機器販売  | システム機器、帳票、サプライ品などの販売                                    |

#### (6) 主要な事業所（平成23年3月31日現在）

|                    |                                                            |
|--------------------|------------------------------------------------------------|
| 当 社                | 本 社：埼玉県さいたま市浦和区<br>東京本社：東京都豊島区<br>浦和ソリューションセンター：埼玉県さいたま市南区 |
| AGSビジネスコンピューター株式会社 | 本社：埼玉県さいたま市浦和区                                             |
| AGSプロサービス株式会社      | 本社：埼玉県さいたま市浦和区                                             |
| AGSシステムアドバイザー株式会社  | 本社：埼玉県さいたま市浦和区                                             |

(7) 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 事業区分      | 従業員数        | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|-------------|-------------|
| 情報処理サービス  | 936 (312) 名 | 13名増 (30名減) |
| ソフトウェア開発  |             |             |
| その他情報サービス |             |             |
| システム機器販売  |             |             |
| 合計        | 936 (312) 名 | 13名増 (30名減) |

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループからグループ外への出向者は含んでおりません。
2. 臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、（ ）内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 当社及び連結子会社は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、同一の従業員が複数のセグメントに従事しているため、合計で記載しております。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数        | 前事業年度末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|-------------|-------|--------|
| 623 (257) 名 | 16名増 (65名減) | 38.2歳 | 15.3年  |

- (注) 1. 従業員数には、当社への出向者を含み、当社から関係会社等への出向者は含んでおりません。
2. 臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、（ ）内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 16,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 4,907,100株  |
| ③ 株主数        | 2,061名      |
| ④ 大株主（上位11名） |             |

| 株主名                 | 持株数(株)  | 持株比率(%) |
|---------------------|---------|---------|
| A G S 社員持株会         | 415,900 | 8.48    |
| 大栄不動産株式会社           | 320,000 | 6.52    |
| 富士通株式会社             | 300,000 | 6.11    |
| リズム時計工業株式会社         | 300,000 | 6.11    |
| 富士倉庫運輸株式会社          | 250,000 | 5.09    |
| 株式会社富士通システムソリューションズ | 240,000 | 4.89    |
| 株式会社りそな銀行           | 200,000 | 4.08    |
| 日新火災海上保険株式会社        | 150,000 | 3.06    |
| 埼玉県民共済生活協同組合        | 150,000 | 3.06    |
| 株式会社ティー・アイ・シー       | 150,000 | 3.06    |
| 株式会社ジェイエスキューブ       | 150,000 | 3.06    |

- (注) 1. 平成22年12月15日開催の臨時株主総会において定款変更が行われ、発行可能株式総数は8,000,000株増加し、16,000,000株となっております。
2. 当社普通株式の東京証券取引所市場第二部への上場に伴い、平成23年3月10日付の公募による募集株式発行及び平成23年3月30日の第三者割当増資により、発行済株式の総数が907,100株増加し、4,907,100株となっております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### 3. 会社役員 の 状況

#### (1) 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名  | 担当及び重要な兼職の状況                        |
|----------|------|-------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 小川修一 | 社団法人埼玉県情報サービス産業協会会長                 |
| 取常務執行役員  | 可児昭一 | 人事部・総務部管掌<br>人事部・総務部担当              |
| 取常務執行役員  | 大久保健 | 情報処理本部・システム統括部管掌<br>情報処理本部長         |
| 取常務執行役員  | 堀池雄三 | 企画部・財務部・経理部管掌<br>企画部・経理部担当          |
| 取常務執行役員  | 高田和郎 | 法人事業本部・金融事業本部・共済事業本部管掌<br>法人事業本部長   |
| 取常務執行役員  | 近藤克行 | 営業統括部・自治体事業本部・公共IT事業本部管掌<br>営業統括部担当 |
| 取締役      | 大川康寛 | リズム時計工業株式会社 代表取締役社長                 |
| 常勤監査役    | 細沼弘幸 |                                     |
| 常勤監査役    | 榎本博明 |                                     |
| 監査役      | 井立勝己 |                                     |
| 監査役      | 野上武利 |                                     |

- (注) 1. 取締役大川康寛氏は、社外取締役であります。
2. 監査役井立勝己氏及び監査役野上武利氏は、社外監査役であります。
3. 監査役井立勝己氏は、埼玉県庁の財務部門における業務経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、監査役井立勝己氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 平成23年5月1日付で、取締役の地位、担当及び重要な兼職について、次のとおり異動しております。

| 会社における地位 | 氏 名  | 担当及び重要な兼職の状況                        |
|----------|------|-------------------------------------|
| 取専務執行役員  | 可児昭一 | 営業統括部・自治体事業本部・公共IT事業本部管掌<br>営業統括部担当 |
| 取締役      | 大久保健 | 情報処理本部・システム統括部・人事部・総務部管掌            |
| 取専務執行役員  | 堀池雄三 | 企画部・財務部・経理部管掌<br>企画部・経理部担当          |
| 取常務執行役員  | 高田和郎 | 法人事業本部管掌<br>法人事業本部長                 |
| 取常務執行役員  | 近藤克行 | 金融事業本部・共済事業本部管掌<br>金融事業本部長          |

## (2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名   | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況                                  |
|------|------------|------|------------------------------------------------------|
| 大野賢一 | 平成22年6月25日 | 任期満了 | 取締役<br>常務執行役員<br>営業統括部・自治体事業本部・公共IT事業本部管掌<br>営業統括部担当 |

## (3) 取締役及び監査役の報酬等

### ① 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分               | 員数          | 報酬等の額                   |
|------------------|-------------|-------------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 8名<br>(1名)  | 83,133千円<br>(3,600千円)   |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(2名)  | 26,958千円<br>(7,200千円)   |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 12名<br>(3名) | 110,091千円<br>(10,800千円) |

- (注) 1. 上記には、平成22年6月25日開催の第15回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月21日開催の第12回定時株主総会において、年額150百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月21日開催の第12回定時株主総会において、年額75百万円以内と決議いただいております。

#### (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
取締役大川康寛氏は、リズム時計工業株式会社の代表取締役であります。  
当社は同社との間にソフトウェア開発業務について取引関係があります。
- ② 当事業年度における主な活動状況

|             | 出席状況及び発言状況                                                                                                            |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 大川 康 寛  | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち18回に出席いたしました。主に経営者の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                          |
| 監査役 井 立 勝 己 | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回に出席し、監査役会17回のうち17回に出席いたしました。埼玉県庁の財務部門における業務経験を持ち、財務及び会計に関する幅広い知見に基づき、必要に応じて質問や意見等の発言を行っております。 |
| 監査役 野 上 武 利 | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回に出席し、監査役会17回のうち17回に出席いたしました。監査に有益な知識・経験を有し、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から、必要に応じて質問や意見等の発言を行っております。    |

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び各社外監査役ともに会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 31,000千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 32,200千円  |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、東京証券取引所市場第二部への上場に伴うコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役の全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任する方針です。この場合、解任後最初に招集される株主総会におきまして、監査役会が選定した監査役から、会計監査人を解任した旨と理由を報告する方針です。

また、当社では、会計監査人の業務執行状況その他諸般の事情を総合的に勘案して再任しないことが適切であると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、取締役会において当該会計監査人を不再任とし、新たな会計監査人を選任する議案の株主総会にて提出を決定する方針です。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下の通りであります。

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① AGSグループは、コンプライアンス経営を最重要課題として位置づけ、「AGSグループ倫理綱領」の中で「倫理指針」を次のように定める。
  - (a) 法令やルールはもとより社会規範に反する行為はしません。
  - (b) 誠実・公正かつ透明に行動します。
  - (c) 基本的人権を尊重します。
  - (d) 社会的な責任を果たします。
  - (e) 情報の管理と守秘義務を徹底します。
- ② 取締役会は、ステークホルダーに対して守るべき取組みを「企業倫理宣言」として定めるとともに、グループ全体における企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行うため、経営者による推進体制を次の通り定める。
  - (a) 経営者は、本宣言の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、関係者に周知徹底します。
  - (b) 本宣言に反する事態の発生あるいは発生のおそれがあるときは、経営者自ら問題解決にあたります。
- ③ AGSグループの全社的なコンプライアンス経営の実効性を確保するため、取締役社長を委員長とし、子会社の取締役社長も委員とするコンプライアンス委員会を設置し、グループ横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。
- ④ 取締役会については「取締役会規程」を定め、その適切な運営により取締役間の意思疎通を図り相互に職務の執行を監督するとともに、取締役会の意思決定の妥当性及び透明性を高めるため、社外取締役を置く。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監査する。
- ⑤ 社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、組織全体で断固たる姿勢で対応し、一切の関係を遮断する。

## (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務執行に係る情報（文書及び電磁的記録）については、「重要文書取扱規則」に基づき、適切に保存し管理する。
- ② 前記①の情報は、少なくとも10年間は保存するものとし、取締役及び監査役は、常時、これを閲覧できるものとする。

## (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① AGSグループの事業継続に重大な影響を及ぼす様々なリスクに対処するため、AGSグループのリスク管理に関する基本的な考え方を明確にした「グループリスク管理規程」を定める。
- ② リスク管理に関する重要事項等を協議するため、取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置する。企画部担当執行役員をリスク管理統括責任者、企画部をリスク管理統括部署としてリスクを総括的に管理し、リスク管理体制の整備・強化を図る。
- ③ 「グループリスク管理規程」及び「リスク管理規程」に基づき、各リスクの管理部署は、リスクの評価・対応策等を検討し、リスク別に規程やマニュアルを制定する。
- ④ 事業推進に伴う重大なリスクについては、取締役会における経営判断に活かすため、経営会議でリスク評価を行う。
- ⑤ 内部監査部門として業務監査部を設置し、「内部監査規程」及び「システム監査規程」に基づき、業務運営上想定されるリスクへの対応状況について監査する。その結果を取締役社長に報告するとともに、重要事項については取締役会に報告する。
- ⑥ 情報資産の管理については、「セキュリティポリシー」等を制定し、情報資産に関するセキュリティ教育に取り組む。
- ⑦ 経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生または発生するおそれが生じた場合は、規程に定める体制に基づき、経営への被害を最小限に抑える。

## (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会の意思決定の迅速化及び業務執行の効率的運営を図るため、執行役員制度を導入する。
- ② 取締役・執行役員は、取締役会で定めた「組織・職制規程」、「職務権限規程」をはじめとした経営に関する基本規程等に則り、取締役会で決定した経営方針に従って業務を執行する。

- ③ 取締役会は、原則月1回開催し、法令及び定款に定める事項のほか、「取締役会規程」に定めた重要事項の決定及び取締役の業務執行を監督する。
  - ④ 取締役会より委任された日常の業務の執行を決定するため、取締役及び執行役員等によって構成される経営会議を設置する。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ① コンプライアンス体制を整備し健全な企業活動を展開するため、「AGSグループ企業理念」及び「AGSグループ倫理綱領」を定める。
  - ② コンプライアンス教育及び啓発活動を行い、コンプライアンスの徹底を図るため、毎年継続的に、コンプライアンス・プログラムを策定する。
  - ③ コンプライアンス・プログラムの実効性を高めるため、コンプライアンス委員会を設置するとともに、企画部担当執行役員をコンプライアンス統括責任者とし、コンプライアンス統括部署を企画部とする。
  - ④ AGSグループにおける法令遵守上疑義ある行為について、使用人等が直接通報を行い、かつ不利益を被らない手段を確保するものとし、その手段のひとつとして「内部通報規程」に基づいて、コンプライアンスホットラインを設置し適切に運営する。
  - ⑤ 業務監査部は、業務運営における法令及び規程等の遵守状況を監査する。コンプライアンス違反の発生予防、早期発見に努めるとともに、その結果を取締役社長に報告するとともに、重要事項については取締役会に報告する。
- (6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① AGSグループの全社員が一体となって健全なグループ経営に取り組むために、「AGSグループ企業理念」及び「AGSグループ倫理綱領」を定める。
  - ② 当社は、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、AGSグループの企業集団としての業務の適正性と効率性を確保するために「関係会社管理規程」を定める。
  - ③ AGSグループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他社会規範に照らし適切なものでなければならない。親会社が議決権を行使する場合には、子会社における業務の適正性を確保するものとする。

- ④ 業務監査部は、AGSグループにおける内部監査を実施または統括し、AGSグループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。内部監査の年次計画、実施状況及びその結果を取締役社長に報告するとともに、重要事項については取締役会に報告する。
  - ⑤ 監査役は、グループ全体の監視・監督を実効的かつ適正に行えるように、会計監査人及び業務監査部との密接な連携を図る。
- (7) **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**
- ① 監査役を補助すべき使用人を設置しないが、監査役が必要とした場合は、使用人を配置する。また、監査役は、必要に応じ補助者として業務監査部の要員に対し、監査業務の補助を行うよう要請できる。
- (8) **前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**
- ① 監査役を補助すべき使用人を配置する場合には、使用人の取締役からの独立性を確保するために、使用人の人事異動・人事評価については、監査役会の同意を得た上で決定する。
- (9) **取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**
- ① 取締役及び使用人は、当社に著しき損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合、内部管理体制・手続等に関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為や重大な不当行為などについて、監査役にその都度報告する。
  - ② 前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
  - ③ 前記①、②を明確にするため「監査役会に対する報告に関する規程」を定める。
- (10) **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**
- ① 監査役は、監査の実効性を高めるため、業務監査部との連携や情報の共有を図る。
  - ② 監査役会は、取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催するとともに、必要に応じ顧問弁護士、顧問税理士等を活用することができる。

#### (11) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ① A G Sグループの財務報告の信頼性を確保するため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制の整備及び運用を行う。

### 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案したうえで、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

---

(注) 本事業報告中の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については表示単位未満を四捨五入しております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                  | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
|----------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>     |                   | <b>(負 債 の 部)</b>     |                   |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>7,655,945</b>  | <b>流 動 負 債</b>       | <b>2,802,643</b>  |
| 現金及び預金               | 1,085,888         | 買掛金                  | 616,605           |
| 受取手形及び売掛金            | 2,405,501         | リース債務                | 423,617           |
| 有価証券                 | 3,511,070         | 未払費用                 | 761,643           |
| 商 品                  | 147,520           | 未払法人税等               | 332,016           |
| 仕 掛 品                | 88,017            | 受注損失引当金              | 1,086             |
| 原材料及び貯蔵品             | 13,980            | 製品保証引当金              | 38,326            |
| 繰延税金資産               | 327,614           | そ の 他                | 629,348           |
| そ の 他                | 85,230            | <b>固 定 負 債</b>       | <b>1,268,397</b>  |
| 貸倒引当金                | △8,878            | リース債務                | 484,052           |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>5,976,218</b>  | 退職給付引当金              | 609,792           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>3,925,590</b>  | 長期未払金                | 154,088           |
| 建物及び構築物              | 505,784           | 負ののれん                | 19,778            |
| 機械装置及び運搬具            | 280,716           | そ の 他                | 685               |
| 器 具 備 品              | 137,257           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>4,071,040</b>  |
| 土 地                  | 1,572,515         | <b>(純 資 産 の 部)</b>   |                   |
| リース資産                | 765,916           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>9,050,075</b>  |
| 建設仮勘定                | 663,400           | 資 本 金                | 1,398,557         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>487,206</b>    | 資 本 剰 余 金            | 473,557           |
| の れ ん                | 846               | 利 益 剰 余 金            | 7,177,961         |
| ソフトウェア               | 359,733           | その他の包括利益累計額          | 61,949            |
| リース資産                | 84,860            | その他有価証券評価差額金         | 61,949            |
| そ の 他                | 41,767            | <b>少 数 株 主 持 分</b>   | <b>449,097</b>    |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>1,563,421</b>  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>9,561,122</b>  |
| 投資有価証券               | 828,251           | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>13,632,163</b> |
| 繰延税金資産               | 286,133           |                      |                   |
| そ の 他                | 449,559           |                      |                   |
| 貸倒引当金                | △523              |                      |                   |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>13,632,163</b> |                      |                   |

# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                                   | 金       | 額          |
|---------------------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                                 |         | 16,789,975 |
| 売 上 原 価                               |         | 12,552,695 |
| 売 上 総 利 益                             |         | 4,237,280  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                   |         | 2,923,310  |
| 営 業 利 益                               |         | 1,313,969  |
| 営 業 外 収 益                             |         |            |
| 受 取 利 息                               | 8,660   |            |
| 受 取 配 当 金                             | 15,089  |            |
| 負 の の れ ん 償 却 額                       | 6,505   |            |
| そ の 他                                 | 18,555  | 48,810     |
| 営 業 外 費 用                             |         |            |
| 支 払 利 息                               | 36,396  |            |
| 株 式 交 付 費                             | 10,739  |            |
| 株 式 公 開 費 用                           | 21,000  |            |
| そ の 他                                 | 176     | 68,313     |
| 経 常 利 益                               |         | 1,294,467  |
| 特 別 利 益                               |         |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益                       | 5       |            |
| 事 務 所 移 転 費 用 引 当 金 戻 入 額             | 3,210   |            |
| 負 の の れ ん 発 生 益                       | 20,043  | 23,259     |
| 特 別 損 失                               |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損                         | 33,227  |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損                     | 10,081  |            |
| 貸 借 契 約 解 約 損                         | 10,656  |            |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 17,400  |            |
| そ の 他                                 | 4,702   | 76,067     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益                 |         | 1,241,659  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税               | 416,641 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                         | 107,959 | 524,600    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益           |         | 717,058    |
| 少 数 株 主 利 益                           |         | 21,583     |
| 当 期 純 利 益                             |         | 695,475    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |           |           |             |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|
|                           | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成22年3月31日残高              | 1,000,000 | 75,000    | 6,610,486 | 7,685,486   |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |           |             |
| 新株の発行                     | 398,557   | 398,557   | -         | 797,114     |
| 剰余金の配当                    | -         | -         | △128,000  | △128,000    |
| 当期純利益                     | -         | -         | 695,475   | 695,475     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | -         | -         | -         | -           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 398,557   | 398,557   | 567,475   | 1,364,589   |
| 平成23年3月31日残高              | 1,398,557 | 473,557   | 7,177,961 | 9,050,075   |

|                           | その他の包括利益累計額      |                 | 少数株主持分  | 純資産合計     |
|---------------------------|------------------|-----------------|---------|-----------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括<br>利益累計額 |         |           |
| 平成22年3月31日残高              | 73,997           | 73,997          | 499,017 | 8,258,502 |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |                 |         |           |
| 新株の発行                     | -                | -               | -       | 797,114   |
| 剰余金の配当                    | -                | -               | -       | △128,000  |
| 当期純利益                     | -                | -               | -       | 695,475   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △12,048          | △12,048         | △49,920 | △61,968   |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △12,048          | △12,048         | △49,920 | 1,302,620 |
| 平成23年3月31日残高              | 61,949           | 61,949          | 449,097 | 9,561,122 |

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 3社
- ・ 連結子会社の名称 AGSビジネスコンピューター株式会社  
AGSプロサービズ株式会社  
AGSシステムアドバイザー株式会社

#### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ・ その他有価証券

時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ・ 商品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### ・ 仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### ・ 原材料

最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物（建物附属設備を除く） 定額法
- ・その他の有形固定資産 定率法

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ・その他の無形固定資産 定額法

ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- ・リース取引に係るリース資産

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

販売したソフトウェア等の無償補修に係る支出に備えるため、将来の補修見込額を個別に検討した必要額及び売上高に対する過去の実績率を基礎とした見積額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が見込まれる受注制作のソフトウェア及び請負契約については工事進行基準（進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- イ. 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
- ロ. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ハ. のれん及び負ののれんの会計処理方法 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数（5年）で定額法により償却を行っております。  
平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

⑥ 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

イ. 会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は2,400千円、税金等調整前当期純利益は19,800千円それぞれ減少しております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

ロ. 表示方法の変更

（連結損益計算書）

当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年法務省令第7号）の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

2,830,532千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|------------------|------------------|--------------|
| 普通株式  | 4,000,000株   | 907,100株         | 一株               | 4,907,100株   |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加907,100株は、公募による新株の発行による増加900,000株、第三者割当による新株の発行による増加7,100株であります。

### (2) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成22年5月13日<br>取締役会  | 普通株式  | 64,000         | 16              | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日  |
| 平成22年10月29日<br>取締役会 | 普通株式  | 64,000         | 16              | 平成22年9月30日 | 平成22年11月19日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年5月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 112,863        | 23              | 平成23年3月31日 | 平成23年6月14日 |

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの「信用リスク管理規程」及び「債権管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、すべての取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に、MMF、譲渡性預金及び国債並びに業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスク及び市場リスクに晒されています。信用リスクについては、MMF、譲渡性預金及び国債は、格付けの高い発行体の商品又は債権のみを対象としているため、僅少であります。市場リスクについては、定期的に把握された時価や信用情報が財務部所管の役員及び経営会議に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年11ヵ月後であります。

なお、流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）については、グループ各社で、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

|                             | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額    |
|-----------------------------|------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金                  | 1,085,888  | 1,085,888 | -      |
| (2) 受取手形及び売掛金               | 2,405,501  | 2,405,501 | -      |
| (3) 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券 | 4,055,136  | 4,055,136 | -      |
| 資 産 計                       | 7,546,526  | 7,546,526 | -      |
| (4) 買 掛 金                   | 616,605    | 616,605   | -      |
| (5) リース債務<br>(流動負債)         | 423,617    | 444,695   | 21,077 |
| (6) リース債務<br>(固定負債)         | 484,052    | 492,103   | 8,050  |
| 負 債 計                       | 1,524,276  | 1,553,404 | 29,128 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、MMF及び譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。株式は取引所等の価格によっております。

なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

|                        | 種類  | 取得原価      | 連結貸借対照表計上額 | 差額      |
|------------------------|-----|-----------|------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式  | 255,207   | 382,042    | 126,835 |
|                        | その他 | -         | -          | -       |
|                        | 小計  | 255,207   | 382,042    | 126,835 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式  | 187,975   | 162,023    | △25,951 |
|                        | その他 | 3,511,070 | 3,511,070  | -       |
|                        | 小計  | 3,699,045 | 3,673,093  | △25,951 |
| 合計                     |     | 3,954,252 | 4,055,136  | 100,883 |

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務（流動負債）、並びに (6) リース債務（固定負債）

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区 分            | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |
|----------------|---------------------|
| その他有価証券（非上場株式） | 284,185             |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|                       | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-----------------------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金                | 1,085,888 | -           | -            | -    |
| 受取手形及び売掛金             | 2,405,501 | -           | -            | -    |
| 有価証券及び投資有価証券          |           |             |              |      |
| その他有価証券のうち<br>満期があるもの |           |             |              |      |
| (1) 債券（国債）            | -         | -           | -            | -    |
| (2) その他               | 2,850,000 | -           | -            | -    |
| 合 計                   | 6,341,389 | -           | -            | -    |

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

|       | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| リース債務 | 423,617 | 292,479     | 83,791      | 80,531      | 27,249      | -   |

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,856円91銭
- (2) 1株当たり当期純利益 171円54銭

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>4,985,516</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>2,438,712</b>  |
| 現金及び預金          | 709,129           | 買掛金             | 531,790           |
| 売掛金             | 1,945,241         | リース債務           | 420,180           |
| 有価証券            | 1,851,069         | 未払金             | 442,370           |
| 商品              | 96,201            | 未払費用            | 508,912           |
| 仕掛品             | 78,646            | 未払法人税等          | 331,561           |
| 原材料及び貯蔵品        | 13,980            | 受注損失引当金         | 1,086             |
| 前払費用            | 47,114            | 製品保証引当金         | 38,326            |
| 繰延税金資産          | 238,337           | その他             | 164,485           |
| その他             | 8,008             | <b>固定負債</b>     | <b>1,005,243</b>  |
| 貸倒引当金           | △2,212            | リース債務           | 484,052           |
| <b>固定資産</b>     | <b>6,536,666</b>  | 退職給付引当金         | 402,086           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,909,341</b>  | 長期未払金           | 111,686           |
| 建物              | 502,075           | その他             | 7,416             |
| 機械装置            | 279,956           | <b>負債合計</b>     | <b>3,443,955</b>  |
| 器具備品            | 128,513           | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| 土地              | 1,572,515         | <b>株主資本</b>     | <b>8,016,277</b>  |
| リース資産           | 762,881           | 資本金             | 1,398,557         |
| 建設仮勘定           | 663,400           | 資本剰余金           | 473,557           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>480,503</b>    | 資本準備金           | 473,557           |
| ソフトウェア          | 355,837           | <b>利益剰余金</b>    | <b>6,144,163</b>  |
| ソフトウェア仮勘定       | 23,243            | 利益準備金           | 175,000           |
| リース資産           | 84,799            | その他利益剰余金        | 5,969,163         |
| その他             | 16,622            | 別途積立金           | 4,500,000         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,146,820</b>  | 繰越利益剰余金         | 1,469,163         |
| 投資有価証券          | 828,251           | <b>評価・換算差額等</b> | <b>61,949</b>     |
| 関係会社株式          | 705,629           | その他有価証券評価差額金    | 61,949            |
| 長期前払費用          | 103,175           | <b>純資産合計</b>    | <b>8,078,227</b>  |
| 長期差入保証金         | 290,646           | <b>負債純資産合計</b>  | <b>11,522,182</b> |
| 繰延税金資産          | 193,591           |                 |                   |
| その他             | 26,048            |                 |                   |
| 貸倒引当金           | △523              |                 |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>11,522,182</b> |                 |                   |

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                       | 金       | 額          |
|---------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                     |         | 13,599,368 |
| 売 上 原 価                   |         | 9,960,606  |
| 売 上 総 利 益                 |         | 3,638,761  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費       |         | 2,569,030  |
| 営 業 利 益                   |         | 1,069,731  |
| 営 業 外 収 益                 |         |            |
| 受 取 利 息                   | 218     |            |
| 有 価 証 券 利 息               | 3,582   |            |
| 受 取 配 当 金                 | 166,529 |            |
| そ の 他                     | 17,516  | 187,847    |
| 営 業 外 費 用                 |         |            |
| 支 払 利 息                   | 36,058  |            |
| 株 式 交 付 費                 | 10,739  |            |
| 株 式 公 開 費 用               | 21,000  |            |
| そ の 他                     | 138     | 67,936     |
| 経 常 利 益                   |         | 1,189,641  |
| 特 別 利 益                   |         |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益           | 5       |            |
| 事 務 所 移 転 費 用 引 当 金 戻 入 額 | 3,210   | 3,215      |
| 特 別 損 失                   |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損             | 33,078  |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損         | 10,081  |            |
| 賃 貸 借 契 約 解 約 損           | 10,656  |            |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 額   | 17,400  |            |
| 適 用 に 伴 う 影 響             | 2,702   | 73,918     |
| そ の 他                     |         |            |
| 税 引 前 当 期 純 利 益           |         | 1,118,938  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税   | 346,653 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額             | 70,540  | 417,193    |
| 当 期 純 利 益                 |         | 701,745    |

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |              |           |                          |               |              | 株主資本計<br>合 |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|-----------|--------------------------|---------------|--------------|------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金 |                          |               |              |            |
|                         |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>別 途<br>積 立 金 | 繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |            |
| 平成22年3月31日残高            | 1,000,000 | 75,000    | 75,000       | 175,000   | 4,500,000                | 895,418       | 5,570,418    | 6,645,418  |
| 事業年度中の変動額               |           |           |              |           |                          |               |              |            |
| 新株の発行                   | 398,557   | 398,557   | 398,557      | -         | -                        | -             | -            | 797,114    |
| 剰余金の配当                  | -         | -         | -            | -         | -                        | △128,000      | △128,000     | △128,000   |
| 当期純利益                   | -         | -         | -            | -         | -                        | 701,745       | 701,745      | 701,745    |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | -         | -         | -            | -         | -                        | -             | -            | -          |
| 事業年度中の変動額合計             | 398,557   | 398,557   | 398,557      | -         | -                        | 573,745       | 573,745      | 1,370,859  |
| 平成23年3月31日残高            | 1,398,557 | 473,557   | 473,557      | 175,000   | 4,500,000                | 1,469,163     | 6,144,163    | 8,016,277  |

|                         | 評価・換算差額等                 |                | 純資産<br>合 計 |
|-------------------------|--------------------------|----------------|------------|
|                         | その他有<br>価証券<br>評価差額<br>金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 平成22年3月31日残高            | 73,977                   | 73,977         | 6,719,395  |
| 事業年度中の変動額               |                          |                |            |
| 新株の発行                   | -                        | -              | 797,114    |
| 剰余金の配当                  | -                        | -              | △128,000   |
| 当期純利益                   | -                        | -              | 701,745    |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △12,027                  | △12,027        | △12,027    |
| 事業年度中の変動額合計             | △12,027                  | △12,027        | 1,358,831  |
| 平成23年3月31日残高            | 61,949                   | 61,949         | 8,078,227  |

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券  
時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・ 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・ 原材料 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

- ・ 建物 (建物附属設備を除く) 定額法
- ・ その他の有形固定資産 定率法

##### ② 無形固定資産 (リース資産を除く)

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法
- ・ その他の無形固定資産 定額法

##### ③ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

#### ③ 製品保証引当金

販売したソフトウェア等の無償補修に係る支出に備えるため、将来の補修見込額を個別に検討した必要額及び売上高に対する過去の実績率を基礎とした見積額を計上しております。

#### ④ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

#### 売上高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が見込まれる受注制作のソフトウェア及び請負契約については工事進行基準（進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

#### ② 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (6) 会計方針の変更

#### （資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は2,400千円、税引前当期純利益は19,800千円それぞれ減少しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

|                        |             |
|------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額     | 2,703,505千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |             |
| ① 短期金銭債権               | 5,257千円     |
| ② 短期金銭債務               | 68,228千円    |
| ③ 長期金銭債務               | 6,731千円     |

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 23,874千円  |
| 仕入高        | 560,118千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 144,507千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 152,088千円 |

## 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|                |           |
|----------------|-----------|
| 減価償却費超過額       | 14,355千円  |
| 退職給付引当金        | 162,563千円 |
| 未払賞与           | 156,366千円 |
| 投資有価証券評価損      | 10,214千円  |
| 未払事業税          | 29,993千円  |
| 受注損失引当金        | 439千円     |
| 製品保証引当金        | 15,495千円  |
| 確定拠出年金移行に伴う未払金 | 39,617千円  |
| その他            | 93,486千円  |
| 繰延税金資産小計       | 522,530千円 |
| 評価性引当額         | △51,667千円 |
| 繰延税金資産合計       | 470,863千円 |

繰延税金負債

|              |           |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | 38,933千円  |
| 繰延税金負債合計     | 38,933千円  |
| 繰延税金資産の純額    | 431,929千円 |

## 5. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,646円23銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 173円9銭    |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月10日

A G S 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |           |   |
|--------------------|-------|-----------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 松 本 正 一 郎 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 谷 口 公 一   | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、AGS株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AGS株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月10日

A G S 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |           |   |
|--------------------|-------|-----------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 松 本 正 一 郎 | ㊟ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 谷 口 公 一   | ㊟ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、AGS株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月13日

A G S 株 式 会 社      監 査 役 会

常勤監査役 細 沼 弘 幸 ⑩

常勤監査役 榎 本 博 明 ⑩

社外監査役 井 立 勝 己 ⑩

社外監査役 野 上 武 利 ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 議 案 取締役 8 名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                    | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-----------|---------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1         | お が わ し ゅ う い ち<br>小 川 修 一<br>(昭和24年10月7日生) | 昭和48年 4月 株式会社埼玉銀行入行<br>平成13年 9月 株式会社あさひ銀行執行役員<br>平成15年 3月 株式会社埼玉りそな銀行執行役員<br>平成15年 6月 同行常務執行役員<br>平成16年 5月 当社特別顧問<br>平成16年 6月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成17年 3月 A G S プロサーブ株式会社代表取締役社長<br>平成17年 6月 株式会社シービーシー（現AGSビジネスコンピューター株式会社）取締役<br><br>(重要な兼職の状況)<br>平成19年 3月 社団法人埼玉県情報サービス産業協会会長                                                                        | 11,000株            |
| 2         | さい とう まこと<br>齊 藤 実<br>(昭和26年4月11日生)         | 昭和49年 4月 株式会社埼玉銀行入行<br>平成14年 3月 大和銀信託銀行株式会社執行役員東日本営業部年金営業第4部長<br>平成15年 6月 りそな信託銀行株式会社常務執行役員東日本営業部担当兼東日本営業部年金営業第4部長<br>平成16年 5月 当社特別顧問<br>平成16年 7月 当社常務執行役員事業企画室担当<br>平成17年 4月 当社専務執行役員管理本部長<br>平成18年 4月 当社副社長執行役員管理本部長<br>平成18年11月 A G S システムアドバイザー株式会社代表取締役社長<br>平成20年 1月 当社副社長執行役員人事部担当<br>平成21年10月 A G S プロサーブ株式会社代表取締役社長<br>平成23年 5月 当社副社長執行役員（現任） | 10,000株            |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>株式の数 |
|-----------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 3         | かにしょういち<br>可児 昭一<br>(昭和24年10月11日生) | <p>昭和48年 4月 昭和コンピューターサービス株式会社<br/>(現当社) 入社</p> <p>昭和62年 7月 当社ビジネス事業部長</p> <p>平成12年 6月 当社取締役</p> <p>平成13年 6月 当社取締役兼常務執行役員</p> <p>平成18年 4月 当社取締役兼常務執行役員システム統括<br/>部担当</p> <p>平成19年 4月 当社取締役兼常務執行役員公共事業本部<br/>長</p> <p>平成20年12月 当社取締役兼常務執行役員営業統括部担<br/>当</p> <p>平成21年10月 当社取締役兼常務執行役員営業統括部・<br/>自治体事業本部・共済事業本部・公共 I<br/>T 事業本部管掌兼営業統括部担当</p> <p>平成22年 1月 当社取締役兼常務執行役員人事部・総務<br/>部管掌兼人事部担当</p> <p>平成22年 4月 当社取締役兼常務執行役員人事部・総務<br/>部管掌兼人事部・総務部担当</p> <p>平成23年 5月 当社取締役兼専務執行役員営業統括部・<br/>自治体事業本部・公共 I T 事業本部管掌<br/>兼営業統括部担当 (現任)</p> | 7,500株       |
| 4         | おおくぼ たけし<br>大久保 健<br>(昭和22年2月13日生) | <p>昭和45年 4月 株式会社協和銀行入行</p> <p>昭和62年 2月 昭和コンピュータシステム株式会社 (現<br/>当社) 入社</p> <p>昭和63年 8月 当社金融関連第一事業部長</p> <p>平成13年 6月 当社執行役員営業本部長兼営業企画部長</p> <p>平成14年 5月 当社執行役員システム統括本部長</p> <p>平成17年 3月 A G S プロサービズ株式会社代表取締役<br/>専務</p> <p>平成17年 4月 当社執行役員情報処理本部長</p> <p>平成18年 4月 A G S プロサービズ株式会社代表取締役<br/>社長</p> <p>平成20年 1月 A G S システムアドバイザー株式会社<br/>代表取締役社長</p> <p>平成21年10月 A G S プロサービズ株式会社取締役</p> <p>平成21年10月 当社取締役兼常務執行役員情報処理本部<br/>・システム統括部管掌兼情報処理本部長</p> <p>平成23年 5月 当社取締役情報処理本部・システム統括<br/>部・人事部・総務部管掌 (現任)</p>                       | 5,000株       |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5     | ほり いけ ゆう ぞう<br>堀池雄三<br>(昭和24年11月14日生) | 昭和48年 4月 株式会社埼玉銀行入行<br>平成10年 3月 株式会社あさひ銀行国際部副部长<br>平成15年 3月 日研化学株式会社執行役員経営企画室長<br>平成16年 6月 同社取締役兼常務執行役員<br>平成18年 6月 当社管理本部副本部長<br>平成18年10月 当社執行役員管理本部副本部長<br>平成19年 6月 A G S プロサーブ株式会社取締役<br>平成20年 1月 当社執行役員企画部兼経理部担当<br>平成21年 6月 当社常務執行役員企画部兼経理部担当<br>平成21年10月 当社取締役兼常務執行役員企画部・財務部・経理部・人事部・総務部管掌兼企画部・経理部担当<br>平成22年 1月 当社取締役兼常務執行役員企画部・財務部・経理部管掌兼企画部・経理部担当<br>平成22年 4月 当社取締役兼常務執行役員企画部・財務部・経理部管掌兼企画部担当<br>平成23年 5月 当社取締役兼専務執行役員企画部・財務部・経理部管掌兼企画部・経理部担当<br>(現任) | 5,000株         |
| 6     | たか だ かず お<br>高田和郎<br>(昭和32年10月2日生)    | 昭和55年 4月 昭和コンピュータシステム株式会社(現当社)入社<br>平成13年 7月 当社東京営業部長<br>平成17年 4月 当社法人事業本部副本部長<br>平成18年11月 A G S システムアドバイザー株式会社取締役<br>平成19年 4月 当社執行役員法人事業本部長<br>平成20年 6月 当社取締役兼執行役員法人事業本部長兼ソリューション営業部長<br>平成21年10月 当社取締役兼常務執行役員法人事業本部管掌兼法人事業本部長兼ソリューション営業部長<br>平成22年 1月 当社取締役兼常務執行役員法人事業本部・金融事業本部・共済事業本部管掌兼法人事業本部長<br>平成23年 5月 当社取締役兼常務執行役員法人事業本部管掌兼法人事業本部長(現任)                                                                                                                | 2,500株         |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>株式の数 |
|-------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 7     | こん どう よし ゆき<br>近藤 克行<br>(昭和29年5月6日生) | 昭和52年 4月 富士通株式会社入社<br>平成14年 4月 同社マーケティング本部CF推進室長代理<br>平成19年 4月 同社Webビジネス本部コンタクトセンター統括部長代理<br>平成20年10月 同社マーケティング本部カスタマーリレーション部プロジェクト統括部長(企画担当)<br>平成22年 6月 当社取締役兼常務執行役員営業統括部・自治体事業本部・公共IT事業本部管掌兼営業統括部担当<br>平成23年 5月 当社取締役兼常務執行役員金融事業本部・共済事業本部管掌兼金融事業本部長(現任)                                                                                        | —            |
| 8     | かさ ま たつ お<br>笠間 達雄<br>(昭和25年3月22日生)  | 昭和48年 3月 リズム時計工業株式会社入社<br>平成 9年 5月 同社管理本部経理部長<br>平成10年11月 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. 取締役<br>平成15年 6月 東北リズム株式会社常務取締役<br>平成17年 4月 リズム時計工業株式会社企画総務部長<br>平成19年 6月 同社取締役<br>平成19年12月 同社内部監査室長兼管理本部長兼システム部長<br>平成21年 5月 同社管理本部長兼経理部長・コンプライアンス推進室・内部監査室担当<br>平成21年 6月 同社常務取締役<br>平成23年 4月 同社常務取締役管理本部・コンプライアンス推進室・内部監査室担当(現任)<br>平成23年 6月 同社代表取締役社長就任予定 | —            |

- (注) 1. 齊藤実氏は、新任の取締役候補者であります。
2. 笠間達雄氏は、新任の社外取締役の候補者であります。同氏は、リズム時計工業株式会社の代表取締役社長に就任予定であり、当社は同社との間にソフトウェア開発業務について取引関係があります。  
(その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。)
3. 笠間達雄氏を社外取締役候補者とした理由は、経営者としての豊富な経験と企業経営に関する高い見識を当社の経営に活かして反映していただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。
4. 当社は、笠間達雄氏が選任された場合、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。  
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする予定であります。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場：埼玉県さいたま市中央区新都心3番地2  
ラフレさいたま 4階 櫛の間  
TEL 048-601-1111 (代)



交通 JR京浜東北線・宇都宮線・高崎線「さいたま新都心」駅下車  
徒歩7分。

※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場は  
ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。